

2024年3月25日

事業者としてのCO₂排出量の削減目標を引き上げ

明治安田生命保険相互会社（執行役社長 永島 英器）は、事業者としてのCO₂排出量の削減目標（Scope 1・2の中間目標）を引き上げましたので、お知らせします。

当社は、脱炭素社会の実現に貢献するため2021年7月に、事業者・機関投資家の双方の立場から排出するCO₂排出量を2050年度にネットゼロとする目標および2030年度の中間目標を設定・公表のうえ、取組みを推進してきました。

特に、Scope 1・2のCO₂排出量のうち約8割が事業活動で使用する電力由来であることをふまえ、保有不動産において使用する電力の再生可能エネルギー化を推進してきました。その結果、2030年度の中間目標の前倒し達成が見込めたことから、今回、より意欲的な削減目標に見直すこととしました。

【事業者としてのScope 1・2のCO₂排出量の削減目標】

気候変動による影響が深刻化するなか、さらなるCO₂排出量の削減に向けてグループ全体で取組みを推進するため、これまで当社単体で設定していた削減目標の対象をグループに広げるとともに、目標水準を引き上げ、下表のとおり削減目標を設定しました。

	現在の目標 対象：明治安田単体	修正目標 対象：明治安田グループ（注1）
2030年度	2013年度比 50%削減 （削減目標の2分の1）	2013年度比 <u>67%削減</u> （削減目標の3分の2）
2050年度	2013年度比 100%削減	2013年度比 100%削減

（注1）明治安田単体および連結決算の対象としている子会社が対象

なお、これまでの2030年度の中間目標である2013年度比50%の削減は、3ヵ年プログラム「MY Mutual Way II期」（2024－26年度）内での達成を見込んでいます。

【再生可能エネルギーの導入目標】

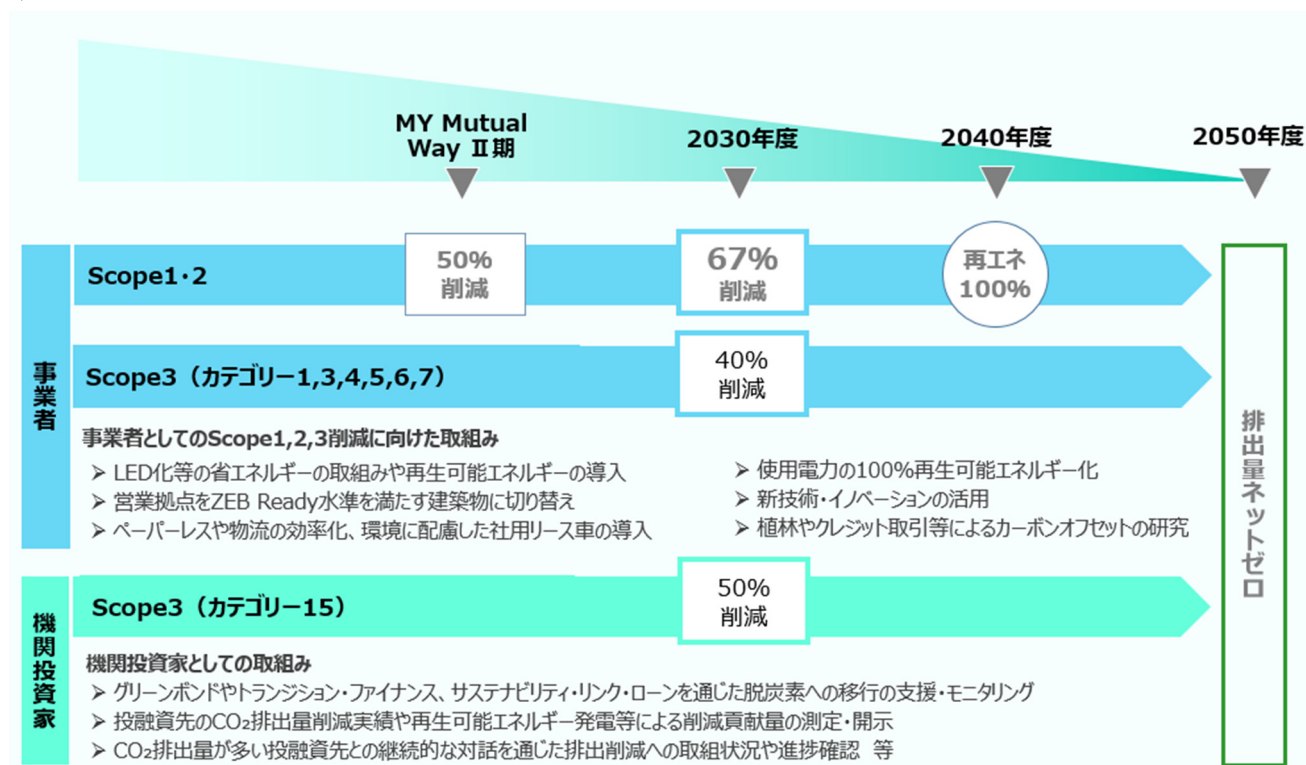
CO₂排出量の削減目標の達成に向けて、2040年度までに国内において使用する電力を100%再生可能エネルギー化する新たな目標を設定いたしました。

【ご照会先】
広報部 広報グループ TEL 03-3283-8054

明治安田生命保険相互会社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1



排出量ネットゼロへのロードマップ



CO₂排出量の削減に向けたこれまでの主な取組み

■オフサイトコーポレートPPAを活用した再生可能エネルギーの導入

保有不動産において使用する電力の再生可能エネルギー化の推進にあたっては、非化石証書に加え、長期安定調達に向けオフサイトコーポレートPPAを活用した再生可能エネルギーの導入も行なっております。

【オフサイトコーポレートPPAの導入スキーム】



本取組みは、株式会社アドバンスが新設する太陽光発電所（総出力約3MW（直流）を予定）で発電する追加性のある電力を、東京電力エナジーパートナー株式会社を通じて、明治安田生命ビル（明治生命館を含む）が供給を受けるものです。

本取組みでは、2025年2月から約20年間にわたり、電力供給を受ける予定であり、再生可能エネルギーの長期安定的な確保の試みのひとつと位置づけております。

■ZEB^{（注2）}化の取組み

脱炭素社会の実現に向けた取組みとして、保有不動産における省エネルギー化を推進しております。

その一環として、全国の営業拠点等を対象に、長期修繕等の改修時期にあわせて、高エネルギー効率設備を導入することで、ZEB Ready水準を満たす建築物への切り替えを進めています。



戸田寮

（2023年3月にZEB Ready 認証取得）

また、碧南営業所においては、大幅な省エネルギー化とあわせ、再生可能エネルギーを導入することにより、年間のエネルギー消費量が正味（ネット）ゼロまたはマイナスの建物に与えられる「ZEB」（最高評価）の認証を取得しております。



刈谷支社 碧南営業所（2024年2月にZEB認証取得）



（注2）ZEBとは、快適な室内環境を保ちつつ、建物の高断熱化や効率の高い設備等により省エネルギーに努め、太陽光発電等によりエネルギーを創ることで、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることをめざした建物のことです。BELSの評価制度において、『ZEB』（最高評価）、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Orientedの4段階で表されます。

■投融資における脱炭素社会への貢献

日本政府のCO₂排出量削減目標をふまえた国内上場企業の株式・社債・融資を対象とした削減計画を設定するとともに、機関投資家の脱炭素取組みにおける国際的なイニシアティブ「Net-Zero Asset Owner Alliance（AOA）」が推奨する基準を参照として削減目標を追加設定し、モニタリングを推進しています。また、脱炭素ファイナンス3,000億円（2021－2023年度）の目標設定に対して5,000億円超を実行しており、対話との両輪で企業の脱炭素実現に向けた取組みを後押ししています。

【脱炭素ファイナンスの取組み事例】



以上